

平成 19 年 11 月 5 日

上場会社名 **荒川化学工業株式会社** 上場取引所：東証一部・大証一部
 コード番号 4968 URL <http://www.arakawachem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 末村 長弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統轄部長 (氏名) 山中 勝之 TEL (06) 6209-8500
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 17 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 3 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	32,088	7.4	1,450	12.9	1,653	17.9	946	15.2
18 年 9 月中間期	29,868	10.6	1,284	15.7	1,402	11.2	821	12.2
19 年 3 月期	61,663	-	2,831	-	2,908	-	1,637	-

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	46.98	—
18 年 9 月中間期	40.79	—
19 年 3 月期	81.31	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 53 百万円 18 年 9 月中間期 39 百万円 19 年 3 月期 86 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	65,386	37,772	55.1	1,789.40
18 年 9 月中間期	63,378	36,490	54.7	1,721.66
19 年 3 月期	67,732	37,062	52.3	1,759.95

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 36,038 百万円 18 年 9 月中間期 34,676 百万円 19 年 3 月期 35,446 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	3,199	△ 1,274	△ 2,120	2,234
18 年 9 月中間期	△ 794	△ 986	460	2,414
19 年 3 月期	△ 1,238	△ 2,637	2,502	2,396

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	10.00	14.00	24.00
20 年 3 月期	12.00		24.00
20 年 3 月期 (予想)		12.00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	66,000	7.0	3,100	9.5	3,350	15.2	1,950	19.1	96.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・~~無~~

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 ~~有~~・無
② ①以外の変更 有・~~無~~

〔(注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年 9月中間期	20,150,400株	18年 9月中間期	20,150,400株
	19年 3月期	20,150,400株		
② 期末自己株式数	19年 9月中間期	10,522株	18年 9月中間期	9,094株
	19年 3月期	10,006株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 9月中間期の個別業績 (平成 19年 4月 1日～平成 19年 9月 30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	26,204	5.3	504	△11.1	1,046	8.8	706	2.4
18年 9月中間期	24,887	6.3	567	△5.2	961	10.0	689	13.4
19年 3月期	51,389	-	1,296	-	2,112	-	1,359	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年 9月中間期	35.05
18年 9月中間期	34.25
19年 3月期	67.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	56,677	33,315	58.8	1,654.19
18年 9月中間期	55,733	32,853	58.9	1,631.14
19年 3月期	58,203	33,220	57.1	1,649.44

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 33,315百万円 18年 9月中間期 32,853百万円 19年 3月期 33,220百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	53,400	3.9	1,450	11.8	2,350	11.3	1,550	14.0	76.96

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、資料4ページをご参照下さい。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期の国内経済は、輸出および生産は緩やかながらも増加、また、企業収益も改善し、設備投資も引き続き増加するなど、回復を続けました。しかし一方では、石油関連製品をはじめとする素材価格が上昇、予断を許さない状況が続いております。また、世界経済は米国経済で減速感が見られるものの、中国をはじめとするアジア主要国では景気の拡大が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄システムや電子材料用樹脂などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだの需要開拓を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国における市場開拓を展開してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は320億88百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は14億50百万円(同12.9%増)、経常利益は16億53百万円(同17.9%増)となりました。また、中間純利益は9億46百万円(同15.2%増)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<製紙用薬品事業>

国内製紙業界は、需要の伸び悩みが見られ、ほぼ横ばいとなりました。一方、中国製紙業界では、需要の拡大が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、中国の子会社が紙力増強剤の拡販により貢献したことなどから、売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰による収益性の低下が継続しているものの、製品コストの削減や、海外での拡販などにより、増益となりました。

その結果、売上高は112億92百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は6億62百万円(同29.8%増)となりました。

<工業用樹脂事業>

国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および合成ゴム業界は、概ね堅調に推移しました。また、電子工業業界は、在庫調整が一巡しつつあり、需要が回復傾向にあります。このような環境のもと、当事業におきましては、オフセットインキ用樹脂、環境に配慮した光硬化型樹脂、粘着・接着剤用樹脂および電子材料用樹脂の売上が順調に推移しました。しかしながら、精密部品洗浄剤は低調に推移しました。また、ペルノックスにおきましては、電子材料用配合製品等が堅調に推移し、売上が増加しました。海外の子会社におきましても、全般的に売上が堅調に推移し、中国での印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂の売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰

による収益性の低下が継続しているものの、電子材料関連分野や海外での拡販などにより、増益となりました。

その結果、売上高は204億81百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は7億57百万円(同1.8%増)となりました。

<その他事業>

洗浄機械の売上が減少しましたが、利益面ではその他の分野で補い、僅かに増益となりました。

その結果、売上高は3億13百万円(前年同期比21.7%減)、営業利益は30百万円(同1.5%増)となりました。

(3) 通期の見通し

先行きの経済状況は、米国経済に不透明感が見られるものの、アジア主要国経済は堅調に拡大を続け、国内景気も緩やかな回復を続けていくと予想されます。しかし一方では、原油価格が史上最高値をつけるなど、石油関連製品をはじめとする素材価格の動向が企業収益を圧迫する懸念は依然続くとみられています。

このような状況のもと、製紙用薬品事業におきましては、引き続き低コスト体質への変革と顧客ニーズ対応の体制強化を推進してまいります。

工業用樹脂事業におきましても、製品コストの削減、顧客ニーズ対応の体制強化および高付加価値製品の拡販を進めてまいります。また、成長が期待される分野においては、光硬化型樹脂、超淡色ロジンおよび有機・無機ハイブリッド樹脂のさらなる拡販、精密洗浄事業のアジア地域での拡大と高度な洗浄技術の開発、クリームはんだ事業の拡大などを推進してまいります。さらに、関係会社との連携では、高圧化学工業との機能性ファインケミカル分野の開発強化、ペルノックスとの電子材料関連分野の拡大を目指してまいります。

海外におきましては、アジア地域、特に中国市場において積極的な市場開拓を進め、平成17年に稼働を開始した新規子会社2社を含めた海外関係会社は、市場の拡大に応じた生産能力の増強ならびに販売の強化をはかってまいります。

各事業ともに原材料価格上昇への対処が継続的課題となっており、引き続き製品コストの削減などによる吸収や製品価格の改定に努めてまいります。

このような状況のもと、通期の業績につきましては、売上高660億円、営業利益31億円、経常利益33億50百万円、当期純利益19億50百万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

当中間期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少し、当中間連結会計期間末には22億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億99百万円増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益(15億8百万円)や減価償却費(9億89百万円)および棚卸資産の減少(26億24百万円)などにより資金が増加した一方、仕入債務の減少(10億74百万円)および法人税等の支払額(7億9百万円)などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億74百万円の減少となりました。これは、ペルノックスにおける整備事業などの固定資産取得等による支出(12億34百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済(16億14百万円)や配当金の支払(2億81百万円)などにより、21億20百万円の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	55.7	55.9	54.7	52.3	55.1
時価ベースの自己 資本比率(%)	48.3	35.8	39.6	43.6	40.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	676.8	668.5	-	-	255.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	29.6	15.5	-	-	32.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と拡充のため、財務体質の改善、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努める所存であります。

これらの方針に基づき、当中間期の配当は1株当たり12円とし、期末配当の12円と合わせて年間配当24円を予定しております。

4. 事業等のリスク

(1) 製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙用薬品事業セグメントの売上高が当社グループの売上高に占める割合は、当中間期で35.2%、前中間期で35.6%であり、当社グループの経営成績は製紙業界の生産動向の影響を受けております。

(2) 原材料について

当社グループの主要原材料は石油化学製品およびガムロジンであります。

ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループはガムロジンの調達の大半を最大の生産国である中国に依存しております。

石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度行い、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月21日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」の経営理念のもと、創業以来の「本業を重視した経営」、「個性を活かす経営」を念頭におき、スペシャリティー・ケミカル・パートナーとして、株主、顧客、社員および社会に貢献して企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、国内はもとより、海外を含めた生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令順守、環境保護などの社会的責任を果すことに努め、事業の発展を目指しております。

2. 中長期的な会社の経営戦略

当社が置かれた厳しい環境と位置を正しく認識し、将来に向けた企業価値の最大化を目指し、方向性、指針および価値基準を明確なものとする中期5ヵ年経営計画を平成15年4月からスタートしております。

本経営計画では、将来に向けた継続的な発展を目指し、取り組むべき基本方針として次の4つの項目を掲げております。

(1) 既存事業の再構築

徹底した低コスト体質への変革と継続的な発展を可能とするための安定した収益の確保を目指し、事業部門ごとの事業の見直しや徹底したコストダウンを推進してまいります。

(2) 新規事業の創生

将来に向けた次なる事業の柱の確立を目指し、これまで育ててきた新規分野のさらなる発展と将来の新たな展開を可能とする新規事業の創生を推進してまいります。

(3) 国際展開

これまで進めてきた国際展開のさらなる発展を目指し、荒川化学グループとしてアジア地域、特に伸長が著しい中国における市場開拓を推進してまいります。

(4) 新たな経営の仕組みの構築

上記の基本方針を達成するために、責任と権限を明確にし、顧客ニーズの変化に俊敏な対応を可能とするため、営業と研究部門を機能別組織から事業別組織へ再編し、機能別最適から事業別最適の経営を目指してまいります。これにともない、人事評価制度の見直し、経営インフラの高度化および業務改革を推進し、企業価値の増大をはかってまいります。

これらの基本方針に沿って事業部門ごとに事業の方向性と課題を明確にし、全社一丸となって課題の解決に取り組み、顧客から信頼され、社員一人ひとりが会社の仕事や自分の将来に夢を持ち、それを果せる企業としての変革を目指してまいります。

3. 会社の対処すべき課題

中期5ヵ年経営計画の達成に向けて、現下の経営環境を踏まえ、量的拡大だけでなく、事業領域と事業体質の変革およびその基盤となる組織体制の再構築による質的転換を進めてまいります。

(1) 既存事業

収益の柱である既存事業は、営業部門と研究部門を統合した製紙薬品事業部ならびに化成品事業部に再編しました。安定的な収益体質の向上をはかり、経営基盤の強化のため、徹底したコスト競争力強化のための施策、製品ごとのライフサイクルに応じた戦略の見直し、主力製品の新規用途開発による高付加価値化に取り組んでおります。

(2) 新規事業

次世代に向けた新たな事業の確立のため、機能材料事業部にて、精密洗浄分野および機能性ファインケミカル分野における事業の拡大を推進するとともに、平成19年4月より光電子材料事業部を新設し、光硬化型樹脂事業および有機・無機ハイブリッド事業のさらなる発展を目指してまいります。また、同時に開発統轄部を新設し、事業・技術の開発と生産プロセス開発の強化を進めてまいります。

(3) 国際事業

海外における拡大と新市場の確保を進め、アジア地域、特に中国における市場開拓を推進し、新たな拠点の構築も視野に入れた事業展開に取り組んでおります。

(4) 管理体制の再構築

責任と権限を明確にした組織体制とし、事業部門別業績評価制度、人事評価制度および報酬制度を見直し、全社的業務改革の推進と社員の意識改革に取り組んでおります。また、平成19年4月より生産統轄部を新設し、現行の生産機能に加え、原料購買から製品納入までのサプライチェーンマネジメント体制の確立を目指してまいります。

これまでの主な進捗内容は、次のとおりであります。

既存事業においては、徹底したコスト競争力強化や、主力製品の新規用途開発による高付加価値化を進め、収益体制のさらなる向上を進めております。

新規事業においては、平成19年4月より光電子材料事業部を新設し、光硬化型樹脂事業および有機・無機ハイブリッド事業のさらなる発展を目指すとともに、平成15年よりグループに加えたペルノックスや、高圧化学工業をはじめとする関係会社との連携をさらに強化し、電子材料関連分野の事業拡大を加速させてまいります。ペルノックスにつきましては、当社グループの企業価値の最大限の向上を図るため、平成18年9月に100%子会社化し、増産体制の整備や開発部門の移転による経営効率の向上を実現させるため、平成19年7月に本社、工場および開発センターのインフラ整備を完工しております。

国際事業では、中国市場において積極的な市場開拓を進めております。ロジンおよびロジン誘導体の新たな生産拠点として稼動した広西荒川化学工業、および製紙用薬品の新たな生産拠点として稼動した南通荒川化学工業は、それぞれ順調な操業を続け

ております。また、梧州荒川化学工業では、荒川化学グループとして中国における事業展開をより迅速に実施できる体制とするため、平成18年10月に出資比率を90%に引き上げ、堅調に推移しております。

管理体制の再構築については、事業部門別業績評価制度の仕組みを整備し、人事評価制度および報酬制度を見直した新制度の導入および全社的業務改革を進めております。それらを強力に推進するとともに、関係会社を含むグループ全体の運営を強化するための機構改革(経営戦略に基づいた、事業部の再編や事業支援部門の強化など)も実施しております。

比較中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
		%		%		%	
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	2,465		2,316		2,457		141
2. 受取手形及び売掛金	24,562		26,303		25,846		457
3. 有 価 証 券	3		-		-		-
4. た な 卸 資 産	9,008		9,235		11,685		2,449
5. そ の 他	1,311		1,270		1,302		31
貸倒引当金	118		118		120		1
流 動 資 産 合 計	37,233	58.7	39,008	59.7	41,172	60.8	2,163
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	5,911		7,244		5,988		1,256
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,636		5,850		5,807		42
(3) 土 地	5,241		5,241		5,241		0
(4) そ の 他	1,641		826		1,727		901
有 形 固 定 資 産 合 計	18,431	29.1	19,163	29.3	18,765	27.7	397
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) の れ ん	432		216		324		108
(2) そ の 他	368		497		506		8
無 形 固 定 資 産 合 計	800	1.3	713	1.1	830	1.2	116
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	6,287		5,793		6,320		527
(2) そ の 他	904		724		721		2
貸倒引当金	279		17		77		60
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,912	10.9	6,501	9.9	6,964	10.3	463
固 定 資 産 合 計	26,145	41.3	26,378	40.3	26,560	39.2	182
資 産 合 計	63,378	100.0	65,386	100.0	67,732	100.0	2,345

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
		%		%		%	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	12,165		12,327		13,346		1,018
2. 短期借入金	7,204		7,460		8,958		1,497
3. 未払法人税等	612		371		717		346
4. 役員賞与引当金	13		16		34		18
5. 設備支払手形	73		230		78		151
6. その他	3,422		3,541		3,453		87
流動負債合計	23,491	37.1	23,946	36.6	26,589	39.3	2,642
固定負債							
1. 長期借入金	210		703		870		167
2. 退職給付引当金	1,997		1,993		2,016		23
3. 役員退職給与引当金	294		-		316		316
4. その他	894		970		877		93
固定負債合計	3,396	5.3	3,667	5.6	4,080	6.0	413
負債合計	26,888	42.4	27,613	42.2	30,670	45.3	3,056
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	3,128		3,128		3,128		-
2. 資本剰余金	3,350		3,350		3,350		-
3. 利益剰余金	26,110		27,389		26,725		664
4. 自己株式	7		9		9		0
株主資本合計	32,581	51.4	33,858	51.8	33,194	49.0	663
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	2,053		1,621		1,952		330
2. 為替換算調整勘定	41		558		299		259
評価・換算差額等合計	2,095	3.3	2,180	3.3	2,251	3.3	71
少数株主持分	1,813	2.9	1,734	2.7	1,616	2.4	117
純資産合計	36,490	57.6	37,772	57.8	37,062	54.7	710
負債純資産合計	63,378	100.0	65,386	100.0	67,732	100.0	2,345

比較中間連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）		（自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）				（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比		
売 上 高	29,868	100.0	32,088	100.0	2,219	7.4	61,663	100.0		
売 上 原 価	23,643	79.2	25,605	79.8	1,961	8.3	48,882	79.3		
売 上 総 利 益	6,224	20.8	6,482	20.2	258	4.1	12,781	20.7		
販売費及び一般管理費	4,940	16.5	5,032	15.7	92	1.9	9,950	16.1		
営 業 利 益	1,284	4.3	1,450	4.5	166	12.9	2,831	4.6		
営業外収益										
1.受 取 利 息	10		8				17			
2.受 取 配 当 金	38		51				74			
3.持分法による投資利益	39		53				86			
4.そ の 他	118	206	238	352	1.1	145	70.4	323	500	
営業外費用										
1.支 払 利 息	45		93				130			
2.そ の 他	43	88	55	149	0.4	60	67.8	292	423	
経 常 利 益	1,402	4.7	1,653	5.2	251	17.9	2,908	4.7		
特別利益										
1.固 定 資 産 売 却 益	3		0				3			
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		-				0			
3.貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6	10	3	3	0.0	7	68.4	5	9	
特別損失										
1.固 定 資 産 除 売 却 損	10		52				28			
2.固 定 資 産 評 価 損	-		-				0			
3.事 業 所 移 転 費 用	-	10	96	148	0.5	138	-	-	28	
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,402	4.7	1,508	4.7	106	7.6	2,888	4.7		
法人税、住民税及び事業税	570		381				1,207			
法人税等調整額	89	480	130	511	1.6	31	6.6	74	1,133	
少数株主利益	100	0.3	50	0.2	49	49.7	117	0.2		
中間(当期)純利益	821	2.8	946	2.9	124	15.2	1,637	2.7		

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） 単位：百万円（未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,128	3,350	25,482	3	31,956
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			167		167
取締役賞与（注）			25		25
中間純利益			821		821
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	628	4	624
平成18年9月30日残高	3,128	3,350	26,110	7	32,581

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高	2,625	84	2,057	36,723
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				167
取締役賞与（注）				25
中間純利益				821
自己株式の取得				4
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	571	42	244	858
中間連結会計期間中の変動額合計	571	42	244	233
平成18年9月30日残高	2,053	41	1,813	36,490

（注）平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） 単位：百万円（未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,128	3,350	26,725	9	33,194
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			281		281
中間純利益			946		946
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	664	0	663
平成19年9月30日残高	3,128	3,350	27,389	9	33,858

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定		
平成19年3月31日残高	1,952	299	1,616	37,062
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				281
中間純利益				946
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	330	259	117	46
中間連結会計期間中の変動額合計	330	259	117	710
平成19年9月30日残高	1,621	558	1,734	37,772

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,128	3,350	25,482	3	31,956
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			369		369
取締役賞与			25		25
当期純利益			1,637		1,637
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,243	5	1,238
平成19年3月31日残高	3,128	3,350	26,725	9	33,194

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高	2,625	84	2,057	36,723
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				369
取締役賞与				25
当期純利益				1,637
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	672	214	441	899
連結会計年度中の変動額合計	672	214	441	338
平成19年3月31日残高	1,952	299	1,616	37,062

- (注) 1. 剰余金の配当のうち167百万円は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。
 2. 取締役賞与の全額は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,402	1,508	106	2,888
減価償却費		883	989	106	1,832
のれん償却額		140	108	32	248
貸倒引当金の増減額		3	65	61	205
役員賞与引当金の増減額		13	18	31	34
退職給付引当金の増減額		21	23	45	40
役員退職給与引当金の増減額		21	316	337	43
投資有価証券売却損益		0	-	0	0
固定資産除売却損益		6	52	45	24
受取利息及び受取配当金		48	60	11	91
支払利息		45	93	48	130
持分法による投資損益		39	53	14	86
為替差損益		0	0	0	0
事業所移転費用		-	96	96	-
売上債権の増減額		3,417	365	3,051	4,643
たな卸資産の増減額		548	2,624	3,172	3,124
仕入債務の増減額		1,273	1,074	2,348	2,408
未払消費税等の増減額		2	73	71	4
役員賞与支払額		25	-	25	25
その他		65	354	288	464
小 計		207	3,922	4,129	54
利息及び配当金の受取額		91	128	37	132
利息の支払額		42	99	56	126
事業所移転費用の支払額		-	42	42	-
法人税等の支払額		635	709	73	1,189
営業活動によるキャッシュ・フロー		794	3,199	3,993	1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の増減		390	20	410	380
有価証券の償還及び売却による収入		500	-	500	503
有形固定資産の取得による支出		1,352	1,214	137	2,436
有形固定資産の売却による収入		27	7	20	31
投資有価証券の取得による支出		209	10	199	366
投資有価証券の売却による収入		1	-	1	1
無形固定資産の取得による支出		41	19	21	188
子会社株式等の取得に伴う支出		345	-	345	528
投資その他の資産の取得による支出		9	83	74	22
投資その他の資産の売却による収入		5	10	5	45
設備支払手形の増減		11	151	162	5
その他		58	94	152	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		986	1,274	288	2,637
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		793	1,614	2,407	2,899
長期借入れによる収入		-	-	-	966
長期借入金の返済による支出		156	223	67	883
自己株式の取得による支出		4	0	3	5
親会社による配当金の支払額		167	281	114	369
少数株主への配当金の支払額		4	-	4	105
財務活動によるキャッシュ・フロー		460	2,120	2,581	2,502
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	33	45	23
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		1,332	161	1,170	1,350
現金及び現金同等物の期首残高		3,746	2,396	1,350	3,746
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,414	2,234	179	2,396

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 (10 社)
 - 非連結子会社の数 (1 社)
2. 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の関連会社数 2 社
 - 持分法非適用の非連結子会社数 1 社
 - 持分法非適用の関連会社数 1 社
3. 連結子会社及び持分法適用会社の (中間) 決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、3 ヶ月を超えないため仮決算は実施せず中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) たな卸資産
 - 主として移動平均法による原価法
 - (ロ) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - (イ) 有形固定資産
 - 親会社及び連結子会社 10 社のうち 3 社が定率法、7 社が定額法であります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。また、建物以外で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。
 - (会計処理の変更)
 - 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
 - これによる損益に与える影響は、軽微であります。
 - (追加情報)
 - 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - 当該変更に伴い、営業利益および経常利益はそれぞれ125百万円減少しております。
 - (ロ) 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職給与引当金

(追加情報)

役員の退職慰労金の支払いに備えるため役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年6月21日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。

なお、支給の時期は、対象となる役員の退任時とし役員退職給与引当金は全額取崩し、固定負債「その他」に含めて計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務

(ハ) ヘッジ方針

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	単位：百万円（未満切捨て）		
	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 担保資産	878	176	794
2. 保証債務	98	77	89
3. 受取手形割引高	126	49	62
4. 有形固定資産の減価償却累計額	40,554	41,840	41,184
5. 中間連結期末日（連結期末日）満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間連結会計期間の末日、当中間連結会計期間の末日および前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間期末日残高（連結会計年度末日残高）に含まれております。			
受取手形	355	357	381
支払手形	511	508	532
設備支払手形	7	13	19

(中間連結損益計算書関係)

	単位：百万円（未満切捨て）		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち 主要な費目			
運送費	1,215	1,247	2,465
貸倒引当金繰入額	2	0	3
給与賞与	1,149	1,122	2,216
役員賞与引当金繰入額	13	16	34
退職給付費用	84	60	173
役員退職給与引当金繰入額	21	32	43
減価償却費	62	80	130
研究開発費	1,150	1,220	2,321
のれん償却額	140	108	248
研究開発費のうち主なもの			
給与賞与	661	669	1,309
退職給付費用	29	27	60
減価償却費	122	123	250

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(千株)	16,792	3,358	-	20,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を1.2株に分割したことによる増加 3,358千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(千株)	4	4	-	9

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

株式分割による増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	167百万円	10.00円	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	201百万円	10.00円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(千株)	20,150	-	-	20,150

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(千株)	10	0	-	10

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	281百万円	14.00円	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	241百万円	12.00円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(千株)	16,792	3,358	-	20,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を1.2株に分割したことによる増加 3,358千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(千株)	4	5	-	10

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

株式分割による増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	167百万円	10.00円	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月6日 定時株主総会	普通株式	201百万円	10.00円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	281百万円	14.00円	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高(期末残高)と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

単位: 百万円(未満切捨て)

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
現金及び預金勘定	2,465	2,316	2,457
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	51	81	61
現金及び預金同等物	2,414	2,234	2,396

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

単位：百万円（未満切捨て）

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
(借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備	9	3	6	工具器具備	9	5	4	工具器具備	9	4	5
ソフトウェア	0	0	0	ソフトウェア	0	0	0	ソフトウェア	0	0	0
合計	9	3	6	合計	9	5	4	合計	9	4	5
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内				1年以内			
1年超				1年超				1年超			
合計				合計				合計			
1				2				1			
4				2				3			
6				4				5			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
5				1				6			
5				0				6			
0				0				0			
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,641	18,825	400	29,868	-	29,868
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	10,641	18,825	400	29,868	(-)	29,868
営業費用	10,131	18,082	370	28,584	(-)	28,584
営業利益	510	743	29	1,284	(-)	1,284

当中間連結会計期間

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,292	20,481	313	32,088	-	32,088
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	11,292	20,481	313	32,088	(-)	32,088
営業費用	10,630	19,724	283	30,638	(-)	30,638
営業利益	662	757	30	1,450	(-)	1,450

前連結会計年度

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,193	38,559	910	61,663	-	61,663
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	22,193	38,559	910	61,663	(-)	61,663
営業費用	21,058	36,931	842	58,832	(-)	58,832
営業利益	1,134	1,628	67	2,831	(-)	2,831

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な品目

製紙用薬品事業...サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業...印刷インキ・塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業.....不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

2. 所在地別セグメント情報
前中間連結会計期間

単位：百万円（未満切捨て）

	日 本	ア ジ ア	米 国	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,785	2,712	371	29,868	-	29,868
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,900	1,664	25	3,590	(3,590)	-
計	28,685	4,377	396	33,459	(3,590)	29,868
営 業 費 用	27,749	4,051	374	32,175	(3,590)	28,584
営 業 利 益	936	325	22	1,284	-	1,284

当中間連結会計期間

単位：百万円（未満切捨て）

	日 本	ア ジ ア	米 国	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,022	3,697	368	32,088	-	32,088
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,055	2,064	19	4,139	(4,139)	-
計	30,078	5,761	388	36,227	(4,139)	32,088
営 業 費 用	29,026	5,384	366	34,777	(4,139)	30,638
営 業 利 益	1,051	377	21	1,450	-	1,450

前連結会計年度

単位：百万円（未満切捨て）

	日 本	ア ジ ア	米 国	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,924	6,026	712	61,663	-	61,663
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	4,089	3,671	56	7,817	(7,817)	-
計	59,014	9,697	769	69,481	(7,817)	61,663
営 業 費 用	56,896	9,025	728	66,650	(7,817)	58,832
営 業 利 益	2,118	672	40	2,831	-	2,831

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3. 海外売上高

単位：百万円（未満切捨て）

	アジア	南 ア メ リ カ	北 米 カ	ヨーロッパ	そ の 他	計
前中間連結会計期間						
海外売上高	4,509	385		223	201	5,319
連結売上高						29,868
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.10	1.29		0.75	0.67	17.81
当中間連結会計期間						
海外売上高	5,390	384		188	226	6,190
連結売上高						32,088
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.80	1.20		0.59	0.70	19.29
前連結会計年度						
海外売上高	9,631	754		346	419	11,152
連結売上高						61,663
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.62	1.23		0.56	0.68	18.09

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア..... 台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア
 南北アメリカ..... 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル
 ヨーロッパ..... ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス
 その他..... オーストラリア、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

前中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

1 時価のある有価証券
 その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,454	5,973	3,518
(2) 債 券			
国債・地方債等	10	10	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	2,464	5,983	3,518

2 時価評価されていない有価証券
 その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
非上場株式	43	

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理に該当するものではありません。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

当中間連結会計期間（平成19年9月30日現在）

1 時価のある有価証券
 その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,621	5,409	2,787
(2) 債 券			
国債・地方債等	7	7	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	2,628	5,416	2,787

2 時価評価されていない有価証券
 その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
非上場株式	34	

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理に該当するものではありません。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1 時価のある有価証券

その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式 券	2,611	5,959	3,347
(2) 債 券			
国債・地方債等	7	7	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	2,618	5,966	3,347

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
非上場株式	43	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

1 株 当 た り 情 報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,721.66 円	1株当たり純資産額 1,789.40 円	1株当たり純資産額 1,759.95 円
1株当たり中間純利益 40.79 円	1株当たり中間純利益 46.98 円	1株当たり当期純利益 81.31 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	821	946	1,637
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	821	946	1,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,142	20,140	20,141

<平成20年3月期 中間決算短信 参考資料>

* 売上高等連単比較情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	前 期	当 期	増 減	前 期	当 期	増 減	前 期	当 期
売上高	29,868	32,088	+ 2,219	24,887	26,204	+ 1,317	1.20	1.22
営業利益	1,284	1,450	+ 166	567	504	63	2.26	2.88
経常利益	1,402	1,653	+ 251	961	1,046	+ 84	1.46	1.58
中間純利益	821	946	+ 124	689	706	+ 16	1.19	1.34
総資産額	63,378	65,386	+ 2,008	55,733	56,677	+ 944	1.14	1.15
自己資本額	34,676	36,038	+ 1,361	32,853	33,315	+ 461	1.06	1.08

* 設備投資額等情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	前 期	当 期	増 減	前 期	当 期	増 減	前 期	当 期
設備投資額	529	2,128	+ 1,599	266	399	+ 133	1.99	5.33
減価償却費	883	989	+ 106	554	654	+ 99	1.59	1.51
研究開発費	1,150	1,220	+ 69	972	1,053	+ 80	1.18	1.16
有利子負債	7,414	8,164	+ 749	6,137	6,813	+ 675	1.21	1.20

* 連結業種別セグメント情報

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率	
	前 期	当 期	増減率	前 期	当 期	増減率	前 期	当 期
製紙用薬品	10,641	11,292	+ 6.1%	510	662	+ 29.8%	4.8%	5.9%
工業用樹脂	18,825	20,481	+ 8.8%	743	757	+ 1.8%	4.0%	3.7%
そ の 他	400	313	21.7%	29	30	+ 1.5%	7.5%	9.7%
計	29,868	32,088	+ 7.4%	1,284	1,450	+ 12.9%	4.3%	4.5%

比較中間貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期別 科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		増減 (A) - (B)
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
		%		%		%	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	1,110		829		1,008		178
受取手形	2,004		1,968		2,116		148
売掛金	19,516		20,930		20,689		240
たな卸資産	6,615		6,428		7,395		967
その他の	1,384		2,355		1,998		357
貸倒引当金	90		90		90		-
流動資産合計	30,543	54.8	32,422	57.2	33,118	56.9	695
固定資産							
有形固定資産							
建物	3,430		3,342		3,405		62
機械装置	3,093		3,108		3,226		117
土地	4,584		4,584		4,584		0
その他	1,638		1,278		1,332		54
有形固定資産合計	12,747	22.9	12,313	21.7	12,548	21.6	234
無形固定資産	150	0.3	252	0.4	276	0.5	24
投資その他の資産							
投資有価証券	5,911		5,349		5,897		547
その他	6,587		6,347		6,371		23
貸倒引当金	206		8		8		-
投資その他の資産合計	12,292	22.0	11,689	20.7	12,260	21.0	570
固定資産合計	25,190	45.2	24,254	42.8	25,084	43.1	829
資産合計	55,733	100.0	56,677	100.0	58,203	100.0	1,525

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		増 減 (A) - (B)
			(平成18年 9月30日現在)		(平成19年 9月30日現在)		(平成19年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
(負債の部)		%		%		%			
流動負債									
支払手形	2,262		2,399		2,419		19		
買掛金	8,413		8,401		9,047		646		
短期借入金	5,800		6,100		6,450		350		
1年以内返済予定長期借入金	127		233		239		6		
未払法人税等	355		176		449		273		
役員賞与引当金	13		16		32		16		
修繕引当金	57		-		81		81		
設備支払手形	69		134		52		82		
その他	2,716		2,800		2,751		49		
流動負債合計	19,815	35.6	20,261	35.7	21,524	37.0	1,262		
固定負債									
長期借入金	210		480		596		116		
退職給付引当金	1,707		1,701		1,717		15		
役員退職給与引当金	258		-		275		275		
修繕引当金	-		13		-		13		
その他	888		906		869		36		
固定負債合計	3,064	5.5	3,101	5.5	3,459	5.9	357		
負債合計	22,880	41.1	23,362	41.2	24,983	42.9	1,620		
(純資産の部)									
株主資本									
1資本金	3,128	5.6	3,128	5.5	3,128	5.4	-		
2資本剰余金									
資本準備金	3,350		3,350		3,350				
資本剰余金合計	3,350	6.0	3,350	5.9	3,350	5.8	-		
3利益剰余金									
(1)利益準備金	307		307		307				
(2)その他利益剰余金									
特別償却準備金	5		4		5				
固定資産圧縮積立金	508		497		502				
別途積立金	21,700		22,500		21,700				
繰越利益剰余金	1,820		1,926		2,296				
利益剰余金合計	24,341	43.7	25,234	44.5	24,810	42.6	424		
4自己株式	7	0.0	9	0.0	9	0.0	0		
株主資本合計	30,812	55.3	31,702	55.9	31,279	53.8	423		
評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金	2,040		1,612		1,940				
評価・換算差額等合計	2,040	3.6	1,612	2.9	1,940	3.3	328		
純資産合計	32,853	58.9	33,315	58.8	33,220	57.1	94		
負債純資産合計	55,733	100.0	56,677	100.0	58,203	100.0	1,525		

比較中間損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	24,887	100.0	26,204	100.0	1,317	5.3	51,389	100.0
売 上 原 価	20,546	82.6	21,753	83.0	1,207	5.9	42,444	82.6
売 上 総 利 益	4,341	17.4	4,451	17.0	110	2.5	8,945	17.4
販売費及び一般管理費	3,773	15.1	3,947	15.1	173	4.6	7,648	14.9
営 業 利 益	567	2.3	504	1.9	63	11.1	1,296	2.5
営 業 外 収 益	446		589		142		1,032	
営 業 外 費 用	52		47		5		216	
経 常 利 益	961	3.9	1,046	4.0	84	8.8	2,112	4.1
特 別 利 益	3		-		3		3	
特 別 損 失	7		56		49		20	
税引前中間(当期)純利益	958	3.8	990	3.8	31	3.3	2,095	4.1
法人税、住民税及び事業税	340	1.3	190	0.7	150	44.1	760	1.5
法 人 税 等 調 整 額	71	0.3	94	0.4	165	-	24	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	689	2.8	706	2.7	16	2.4	1,359	2.6

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

単位：百万円（未満切捨て）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注1)					
平成18年3月31日残高	3,128	3,350	307	23,537		3	30,319	2,606	32,925
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注2)				167			167		167
取締役賞与(注2)				25			25		25
中間純利益				689			689		689
自己株式の取得						4	4		4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)							-	565	565
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	496		4	492	565	72
平成18年9月30日残高	3,128	3,350	307	24,034		7	30,812	2,040	32,853

(注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	8	532	20,900	2,096	23,537
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金の取崩(注2)	2			2	-
固定資産圧縮積立金の積立(注2)		58		58	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)		82		82	-
別途積立金の積立(注2)			800	800	-
剰余金の配当(注2)				167	167
取締役賞与(注2)				25	25
中間純利益				689	689
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)					-
中間会計期間中の変動額合計	2	24	800	275	496
平成18年9月30日残高	5	508	21,700	1,820	24,034

(注2) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目は以下の通り含まれております。

特別償却準備金の取崩	1
固定資産圧縮積立金の積立	58
固定資産圧縮積立金の取崩	76
別途積立金の積立	800
剰余金の配当	167
取締役賞与	25

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

単位: 百万円(未満切捨て)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注1)					
平成19年3月31日残高	3,128	3,350	307	24,503		9	31,279	1,940	33,220
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				281			281		281
中間純利益				706			706		706
自己株式の取得						0	0		0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)							-	328	328
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	424		0	423	328	94
平成19年9月30日残高	3,128	3,350	307	24,927		9	31,702	1,612	33,315

(注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年3月31日残高	5	502	21,700	2,296	24,503
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金の取崩	0			0	-
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩		5		5	-
別途積立金の積立			800	800	-
剰余金の配当				281	281
中間純利益				706	706
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)					-
中間会計期間中の変動額合計	0	5	800	369	424
平成19年9月30日残高	4	497	22,500	1,926	24,927

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		その他有価 証券評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注1)					
平成18年3月31日残高	3,128	3,350	307	23,537		3	30,319	2,606	32,925
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				369			369		369
取締役賞与				25			25		25
当期純利益				1,359			1,359		1,359
自己株式の取得						5	5		5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							-	665	665
事業年度中の変動額合計	-	-	-	965		5	960	665	294
平成19年3月31日残高	3,128	3,350	307	24,503		9	31,279	1,940	33,220

(注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	8	532	20,900	2,096	23,537
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩	3			3	-
固定資産圧縮積立金の積立		58		58	-
固定資産圧縮積立金の取崩		88		88	-
別途積立金の積立			800	800	-
剰余金の配当				369	369
取締役賞与				25	25
当期純利益				1,359	1,359
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					-
事業年度中の変動額合計	3	30	800	199	965
平成19年3月31日残高	5	502	21,700	2,296	24,503

(注)1. 剰余金の配当のうち167百万円は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。
2. 取締役賞与の全額は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-------------------|---------|---|
| (1)たな卸資産 | | |
| 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 | | 移動平均法による原価法 |
| (2)有価証券 | | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。また、建物以外で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。

(会計処理の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴い、営業利益および経常利益はそれぞれ115百万円減少しております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職給与引当金

(追加情報)

役員の退職慰労金の支払いに備えるため役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を引当計上してはりましたが、平成19年6月21日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。

なお、支給の時期は、対象となる役員の退任時とし役員退職給与引当金は全額取崩し、固定負債「その他」に含めて計上しております。

(5)修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積られる修繕費用のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3)ヘッジ方針

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	単位：百万円（未満切捨て）			
	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末	
1. 有形固定資産減価償却累計額	35,553	36,325	35,873	
2. 担保資産	182	164	185	
3. 保証債務	1,215	985	2,270	
4. 受取手形割引高	126	49	62	
5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
6. 中間期末日（期末日）満期手形の処理	手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間会計期間の末日、当中間会計期間の末日および前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間期末日残高（事業年度末残高）に含まれております。			
	受取手形	301	295	333
	支払手形	406	414	428
	設備支払手形	3	7	17

(中間損益計算書関係)

	単位：百万円（未満切捨て）		
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	11	12	20
受取配当金	154	242	395
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	19	36	47
3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	3	-	2
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	7	28	20
事業所移転費用	-	28	-
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	541	637	1,124

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	4	4	-	9

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

株式分割による増加 0千株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	10	0	-	10

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4	5	-	10

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

株式分割による増加 0千株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

単位：百万円（未満切捨て）

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td>72</td> <td>40</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73</td> <td>40</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備	72	40	32	ソフトウェア	0	0	0	合計	73	40	32	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td>79</td> <td>39</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79</td> <td>39</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備	79	39	39	ソフトウェア	0	0	0	合計	79	39	39	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td>92</td> <td>49</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92</td> <td>49</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備	92	49	43	ソフトウェア	0	0	0	合計	92	49	43
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備	72	40	32																																															
ソフトウェア	0	0	0																																															
合計	73	40	32																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備	79	39	39																																															
ソフトウェア	0	0	0																																															
合計	79	39	39																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備	92	49	43																																															
ソフトウェア	0	0	0																																															
合計	92	49	43																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15	1年超	20	合計	35	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14	1年超	28	合計	42	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17	1年超	30	合計	47																														
1年以内	15																																																	
1年超	20																																																	
合計	35																																																	
1年以内	14																																																	
1年超	28																																																	
合計	42																																																	
1年以内	17																																																	
1年超	30																																																	
合計	47																																																	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13	減価償却費相当額	12	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9	減価償却費相当額	8	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22	減価償却費相当額	20	支払利息相当額	0																														
支払リース料	13																																																	
減価償却費相当額	12																																																	
支払利息相当額	0																																																	
支払リース料	9																																																	
減価償却費相当額	8																																																	
支払利息相当額	0																																																	
支払リース料	22																																																	
減価償却費相当額	20																																																	
支払利息相当額	0																																																	
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 																																																